

Title	原朗編著『高度成長展開期の日本経済』
Sub Title	
Author	韓, 載香(Han, Jehyan)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2014
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.107, No.3 (2014. 10) ,p.539(233)- 544(238)
JaLC DOI	10.14991/001.20141001-0233
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20141001-0233

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



原朗編著

『高度成長展開期の日本経済』

日本経済評論社，2012 年 11 月，392 頁

本書は、戦時期から実証的研究を積み重ねてきた現代日本経済史研究グループが、前著の『高度成長始動期の日本経済』（日本経済評論社，2010 年）で提起した時期区分——1955–59 年の高度成長の「始動期」、60–69 年の「展開期」、70–74 年の「終息期」——に即して、展開期を分析した研究成果である。本書の時期区分は、65 年前後の構造的変化を重視する従来の見解とは距離を置き、60 年代を一つの時代とすることに特徴がある。この(1)ような切り取り方は、前著及び本書序章に則して(2)いうと、「急成長の持続的展開それ自身を重視」して岩戸景気の後期過程で高度成長が確たるものとなったとみること、産業構造の面では 70 年代半ば以降 80 年代までの変化がより大きいとの長期的展望から高度成長期全体がその後の「始動期」にあたとみること、一つの時代を市場経済と制度設計の視点から内在的変化として描くこと、が念頭に置かれているように思われる。もっともこうした時期区分は、本格的な実証的検討が課題として指摘されており、仮説的提示に留まっている。この点を尊重しつつ、以下、各章のまとめに若干のコメントを加えたい。

序章では、高度成長期関連の研究がアプローチ別に分類され、市場経済と制度設計の視点が提示されている。高い成長率の要因を解明する研究が同時代から蓄積されてきたが、本書は、研究グループ自ら、経済史・経営史関連の歴史研究の流れをくむとする。本書を研究史上に位置づけて示すことは与えられた紙幅では難しいが、歴史的研究を大づかみにみると、1980 年代に端緒的に登場し、90 年代以降に活発化した高度成長期研究は、中軸の成長メカニズムの解明から社会全体の捉え方へと、問題関心の拡張と共に、そのための方法論的反省がなされるようになった。このような活発な議論と広がった論点は、80 年代後半から 90 年代にかけての経済変化を背景とした問題意識に基づいて高度成長分析が進展したと無縁ではないだろう。このような研究動向との関係が必ずしも明確ではないが、本書は、政策等成長を支えた諸制度の検討に加えて、労働、分業構造、流通、消費や生活、家族等、前著より範囲を広げて考察している。しかし、提示された仮説の検証と分析枠組みの関連からみて、産業構造の変容、資本蓄積に直接関わる分析に欠けている点は、残念である。

分析の枠組みは、「経済諸指標・企業活動等にあらわれる資本蓄積活動や、諸社会階層（労働・農業・中小商工業ほか）の動き、および対外経済関係の 3 分野」に想定される市場経済と、それに埋め込まれた民間の各種制度、として説明されている。市場経済と制度設計の関連については、更に、組織化された市場の諸制度への介入の仕方、市場経済の特質を組み込んだ制度設計、新制度の定着、政策協調的な市場制度の設計、環境変化による制度の進化等、制度の定着・変容・再設計（9

(1) 時期区分に関しては、基準の曖昧さが指摘されており、ここでは言及しない（平山勉「書評 高度成長展開期の日本経済」『歴史と経済』第 222 号（2014 年 1 月）。

(2) 例えば、大門正克他編『高度成長の時代 1 復興と離陸』大月書店，2010 年，同『高度成長の時代 2 過熱と揺らぎ』大月書店，2010 年，同『高度成長の時代 3 成長と冷戦への問い』大月書店，2011 年，安田常雄編『シリーズ戦後日本社会の歴史 1 変わる社会，変わる人々 20 世紀のなかの戦後日本』岩波書店，2012 年，同『シリーズ戦後日本社会の歴史 2 社会を消費する人々 大衆消費社会の編成と変容』岩波書店，2013 年。

頁)というように、動態的捉え方も示されている。ここから明らかなように、市場経済と制度設計は、高度成長期という特定時代のための分析視点では必ずしもない。すなわち、展開期の歴史的な性格は、市場経済と制度設計に関連づけて分析される各章の考察から明示されるはずのものである。

第1部「経済計画と経済政策」では、第1章「経済計画と東海道新幹線」(原朗執筆、以下同様)、第2章「国民所得倍增計画と財政・金融政策」(伊藤正直)、第3章「貿易自由化の政治経済学」(岡崎哲二)が取り上げられている。第1章は、「制度設計としての経済計画全般の展開過程を、国土開発計画・交通体系再編政策に留意して」分析している。「観念複合」となった、池田勇人内閣・所得倍增計画・東京オリンピック・東海道新幹線を再吟味し、新幹線構想が戦前からの流れの中で理解できる等、多くの制度設計が始動期に動き出したことが明らかになる。所得倍增計画は民間諸団体、企業等各方面の動きを一気に加速させたことに留まらず、市場経済の急拡大によって再検討が迫られて中期経済計画に移行し、制度の再設計が展開された。高度成長の表象として理解されていることは表舞台で演じられた結果に過ぎず、本章が意図することは高度成長期の動態は長い時間軸の歴史という土台において捉えられることのように思われる。特定の時代のみを切り取って意味づけることに、警鐘を鳴らしているのであろう。

第2章では、国民所得倍增計画の実質的な政策(3)体系が既に岸内閣の計画ではほぼ決定されたことが確認され、国民所得倍增計画における財政・金融政策の位置づけについて財政金融小委員会の議論から明らかにされている。その主流は「極大成長には批判的で、成長抑制的」(94頁)であり、このような方針は、65年国債発行後にも維持されたと結論づける。

第3章は、貿易・為替管理の下で通産省が発表

した輸入公表に基づいて数時点の各財の自由化状況を特定し、自由化時点に関するデータを各財とその該当産業の属性と結びつけることにより、自由化タイミングの決定要因を検討している。繊維財の分析結果、内外価格差が大きく、企業数が多いほど、「早期に自由化される確率が低いという関係」を導き出した。国際競争力と企業構成(中小企業への影響)が、政策決定に実際に反映されたことを実証したことになる。同章は、経済学的にみた政策の決定要因に関心が向けられ、歴史的観点の評価までには至っていない。自由化時期の決定要因は、それ自体として単独で超時代的に政策的意味を持つ訳ではないだろう。対象産業の産業構造上の位置、他政策との組み合わせに表れる政策の意義や効果、また計画より急激に進んだ自由化に関連して、時期決定の政策的意図、社会的合意の仕方について考察が必要ではないか。

第2部「産業構造と合理化——労働力市場の変容」では、第4章「労働力不足と分業構造の変化——自動車産業を対象に」(植田浩史)、第5章「自主技術開発と労働市場——高学歴技術者組織化の試み」(宣在源)が分析されている。第4章は、労働力市場の変化に対して下請企業が置かれた状況とこれへの対策を考察している。組立メーカーより低く設定された時間賃金率によって1950年代に形成した下請中小企業は、若年齢層が採用困難になると、存立基盤を失った。そのため、受注量増加に対し、規模拡大による対応ができず、外注利用、機械設備導入が図られた。30代で頭打ちになる賃金カーブが従業員の独立を促し、組立メーカーの生産規模拡大を支える下請の外延的拡張につながった。こうした下請企業の対応と特徴の要因は、始動期とは違っていたが、終息期以降とも異なる展開期固有のものと思われる。ホンダ技研工業が70年代後半にサプライヤーシステムを構築する際には、1次サプライヤー設立に出資や合

(3) この点については、同書出版後に武田晴人『国民所得倍增計画を読む』(日本経済評論社、2014年)によって、両内閣の理念と手段の相違が指摘されている。

(4)
併等の手段が用いられた。展開期の下請企業の拡大基盤が、それ以降どのように維持されたのか、あるいは変化したのか、サプライヤーのどの階層にどのような形で現れてくるかについて、時代別相違の検討と、筆者の始動期分析のような組立メーカー間の比較検討は、本書の時期区分に関連する資本蓄積の特徴解明において有効であろう。

第5章は、高学歴技術者の移動、異動、権限、昇進の分析から、「高学歴技術者の組織化水準」を明らかにし、1960年代前半の内部労働力市場のあり方と制度形成を検討している。技術者不足の問題に対応するために、配置転換、引き抜き、工高卒養成等の措置がとられたが、配置に関する明確な基準はなく、職務分析も徹せず、必要に迫られて技術者を異動させる傾向がみられた。開発における技術者権限の制限、昇進における学閥格差の弱化等から、「各企業も技術者の組織化を試みはしていたが、その意欲は弱く制度化までは至らなかった。技術者の組織化に対するインセンティブとなるはずの業務及び開発に対する権限も拡大されなかった」と結論される。同章は、技術的蓄積と労働市場逼迫の影響を論じるために高学歴技術者の組織化水準を問題にしている。しかし、組織化水準と技術蓄積の関連性は不明である。組織化を技術蓄積の指標としているように見受けられるが、その想定は自明ではない。それ故、自主技術開発が課題であった展開期において、組織化が進展しなかったとすれば、企業内の技術蓄積はどのように実現したか、また、開発の権限が技術者より企業側に委ねられていくことが、どのような意味で「技術者の組織化」とは異なるか等の疑問が残る。

第3部「産業構造と合理化——流通部門の変容」では、第6章「流通部門の投資活動——都市問題から流通近代化へ」（山口由等）と、第7章「衣料品問屋の盛衰——東京の紳士服製造卸売業者を

中心に」（柳沢遊）が充てられている。第6章では、卸売業や小売業等流通投資の展開期における特徴が分析される。物流投資と店舗の近代化投資が定量的に観察され、始動期を質的・量的に超えていくことが明らかになった。しかし、都市機能集中による渋滞が経済活動の障害になり、都市計画では流通の近代化が課題となっていく。そのための流通投資は、1960年代後半には、それまでの省力化や効率化の目的に代わって店舗新設等不動産投資に重点が置かれた。卸売関連では、都市計画に即した郊外の卸売団地、物流センター等、立地再編を伴う物流の効率化投資が、小売関連ではセルフサービスシステムの展開をめざす近代化投資が行われた。このような投資のうち、郊外の物流センター建設が進んだ一方で、市内立地を重視する根強い動きもみられたが、その理由については、十分な説明がない。物流センター建設と、渋滞のデメリットを伴う中心地立地の両面的現象の意味は、この時代に起きた流通の重要な変化として吟味する必要があるように思われる。

第7章は、日本橋に集積した東京の紳士既製服製造卸売業者及びその周辺の衣料問屋を対象とし、生産—多段階流通の仕組みと高度成長期の機能変化を明らかにしている。東京既製服製造卸協同組合の組合員の経営変化、上位企業と脱落企業の性格を分析した結果、1960年代の紳士服市場の拡大に伴う業界再編の影響を受け、下請企業の労賃上昇に対応しつつ、自家工場の構築、百貨店等販売先の確保とその為のチョップ確立等の対応が明らかになった。しかし、60年代後半、アパレル系紳士服業者や大メーカー系列下の卸商の圧力を受け、市場での地位低下を余儀なくされた。こうした後退は、2000年代の集積地解体に結びつけられ、60年代を通してそのように方向づけられたとする。展開期のダイナミックな変化は興味深いですが、地位低下した既存の卸売問屋が新たに獲得し

(4) インダストリーリサーチシステム『調査資料 78年版本田技研・グループの全貌 関連企業の実態調査資料』1978年。

た機能が明らかではない。その点を不問に付したまま、全体的に、多様化を外的与件とする分析になっており、大量生産・大量流通の主役になれず周辺に追いやられていく伝統的卸売問屋という評価に繋がっている。しかし、卸売問屋の対応から多様化が生まれるという側面は考えられないだろうか。自家工場や大量生産は、川下の小売の安定の確保が必要であり、在庫負担も大きくなる。そのようなリスクを取らないビジネスのあり方は、売上拡大、マーケットシェアに還元しない結果をもたらさう。伝統的卸売問屋は、そうしたビジネスモデルを模索する主体とはならなかっただろうか。

第4部「地域社会と生活」は、第8章「出稼ぎ労働者の諸類型——出稼ぎ者に占める農家世帯員の比重に注目して」（加瀬和俊）、第9章「地方自治体の渇水対策と企業・農民・住民——静岡県三島市を事例として」（沼尻晃伸）、第10章「戦後文学の見た高度成長2——家族の変容と都市化」（伊藤正直）の構成である。第8章は、高度成長期の季節的労働力供給の多様な実態を再検討し、出稼ぎ労働者に関する伝統的理解を相対化すると共に、専門的出稼ぎ世帯の増加を含めて、労働市場の展開が地方の就業事情を規定した点を明らかにしている。産業構造変化に必要な低賃金・不熟練・単純労働者が持続的に提供される社会的基盤の解明という問題関心が読み取れる。統計資料の体系的な問題や出稼ぎ定義の曖昧さをそれが反映する実態として捉え、その吟味に取り組んだ迫力に満ちた分析である。地域独自の調査資料を突き合わせて全体を捉える工夫された分析は、興味深い発見に繋がっている。専門的出稼ぎ世帯の存在の大きさを検出し、それが類型として継続される制度的基盤に関連して、失業保険金受給を分析している。これらのあり方は、地域の労働市場の状況に結びつけられて変化し、出稼ぎは、専門的出稼ぎ世帯の多い東北地方を除いて1965年以降減少する。同章は、季節労働、低賃金等、労働市場の末端の労働力需給に関連しており、最も周辺の部門から高

度成長期の変化を見渡せる内容である。そうだからこそ、本書の時期区分を意識したかたちでまとめられた痕跡が見当たらない点は、残念である。

第9章は、三島市の活水問題を題材に、企業の土地所有と地域住民や農民の水（辺）利用との対抗関係を検討し、地方自治体政策の歴史的性質を考察している。東レの工場誘致や土地取得において、影響しうる地下水採水問題が十分検討されなかったという限界はあったものの、農業用水や住民の水辺利用に関する利害と渇水問題への行政の取り組みは、自治体の政策が1960年代初頭から生活環境保全に注目しはじめたことを意味する。こうして展開期にも企業の土地所有と採水が規定的な意味を持ち続ける中、農民・住民運動や自治体と企業の協議を媒介とした社会性が自治体政策に付与されるようになった。このように、筆者は、政策変化の中で上から一方的でない社会性が付与されることを重視する。日本は、70年代以降厳しい環境基準設定と企業の対応の面で大きな進展をみる。そうした点を見据えると、同章の社会性に関わる展望は企業誘致と生活環境問題との関係を考える上で有意義である。ただ、社会性がどのような歴史的性質として理解できるものか、定かではない。序章では「ボトルネックが生じつつも、これらは……〔評者中略〕経過的に解決され……各種企業や自営業者・労働者諸階層自身もこの事態の推移にそれなりに対応……、結果として全体的な経済拡張がスムーズに進展」（7頁）とされているが、同章の社会性が社会合意のプロセスに関わるものか、それとも「経済の健全な発展との調和」（269頁）、「経済発展より上位の利益」として生活環境保全（270頁）に関連する合意内容までを指すものかは判然としない。歴史的性質に関連する踏み込んだ評価がほしい。行政取り組みの変化にどのような主体性が見いだせるか、農民や住民の意見への対応の性格、彼らの水利用変化に開発への認識を如何に反映した（発展への社会的合意）か、東レの用水購入（環境問題対策としての費用）の方策変化の背景とプロセス——行政への工

業用水整備要求、価格設定等——に分析が加わっても良かったと思われる。

第10章の課題は、「高度成長期に書かれた文芸……小説が、同時代の経済発展や経済システムをどのように把握していたのかを検討」した上で、文学を題材にした家族像の提起である。「時代の最もよき観察者」である文学者を通して、家族の変容（構成・関係・意識の変化）、それに影響した都市の変容や膨張、それに伴う都市化や住宅開発問題の立体的分析が意識されている。取り上げた作品について作者の問題意識等創作舞台を探り、法社会学等他研究の家族像を紹介しつつ、地域開発と対照することで、作品の家族関係のリアリティの検証が試みられている。商品の量的変化や企業側から一方的に描かれる成長の有り様を、生活に深く切り込んだ歴史的変貌として豊かな形で提示するという意欲が読み取れる。この手法が秘める魅力を認めつつも、歴史分析の一端を担う上では、リアリティの検証における方法的工夫等に難しさを感じる。文学者が描いた世界が実証の困難を埋め合わせる役割を果たして、その方向に示唆を与え、見逃されがちな史実の発見と評価が積み重ねられることで方法的に洗練され深化されていくことを期待する。

第5部「戦後アジアと日本」では、第11章「対アジア政策の積極化と資本輸出」（金子文夫）の分析が与えられている。1960年代後半国際収支構造の転換は既知のことであるが、第11章では、それと対アジア政策との関連を問うことに課題が設定されている。日本は65年に対外関係において経常収支黒字・長期資本収支赤字という先進国型に転換した。それは、台湾、韓国、インドネシア等に対するアジア政策が外務省主導で積極的に展開された結果であったという。このアジア政策は大蔵省の消極的姿勢を調整しながら政治的判断によって推進された。従来国際収支構造の転換に関しては、外貨準備の動向に関連して68年が画期であると理解されてきたが、68年以降の現象は、それに先行する65年転換を導き出した政治的動

きによる国家資本の進出の結果である、というのが本章の主張である。つまり、65年を画期としてアジアへの経済進出の枠組みが形成され、金融機関整備等の制度設計と運用が図られた結果、60年代末に民間資本優位の輸出が展開されていくのである。しかし、このような65年画期性と、60年代を一つの時代として捉えることとの関連性は、必ずしも明快ではない。

「展開期」とはどのような時代であるか

以上のように、各章で提示された史料や分析方法は興味深く、今後の歴史研究に重要な論点を多く提示するものであった。もっとも、共同研究としての難点も指摘せざるを得ない。

本書では、時期区分に関して仮説的提示であることが強調されているが、それにもかかわらず、この仮説的展開期の歴史像を解明する共同研究が明確に取り組まれたとはいえない。序章で提案された市場経済と制度設計の視点に基づいた高度成長期の概観は、各章の執筆者の問題関心と実証分析を尊重する立場からか、時期区分に引きつけた形ではまとめられていない。本来であれば、仮説的にせよ、設定された時期区分は、それ単独としてではなく、各章で描き出された具体像との緊張関係の中で洗練化され、さらに個別テーマに即した検証が積み重ねられていくのではないだろうか。例えば、第5章、第6章、第7章は、「展開期であること」を前提として分析が進められているため、分析の結果描かれるはずの1960年代の時代像に立ち入っていない。読者は、各章執筆者がどのように「展開期」を把握しているのかが知りたいのであるが、労働市場が逼迫した時期、流通問題が台頭した時期等の個別的なイメージが与えられただけで、それらを総合してどのような時代として、始動期とも終息期とも異なるかは明らかになっていかない。また、第6章、第7章、第8章、第11章は、1965年前後の転換が重視されているように理解することができるが、これらの章と序章で提示された時期区分・視点とどのよう

に整合的に理解できるかが、定かではない。そのために、本書全体の統一的な時期区分と時代像を、読み取ることが困難であった。

第1章には、高度成長期を、縄文時代に定着した農経社会以来に起こった大変革期とする仮説的見解が提示されている。現社会に連なる時代を、長い時間軸の上にそつと置いてみることで、高度成長期に関して語られる歴史が重みをもって現れる。このような視点からみると、高度成長期全体

が1970年代以降の変化に向かう「始動期」となるという。この仮説が、高度成長期を始動期、展開期、終息期に分けて、時代変化を内在的に理解しようとする枠組みからまとめられ、より大きな歴史像として提起されることを心待ちにしたい。

韓 載香

(北海道大学大学院経済学研究科准教授)